

令和3年度

宗像市下水道事業会計  
決算審査意見書

宗像市監査委員



4 宗 監 第 112 号  
令和 4 年 8 月 19 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊  
宗像市監査委員 小 林 栄 二

令和 3 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

## 目 次

### 令和3年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税及び地方消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	19
	審査資料	20

- 注意事項
- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
  - 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
  - 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。  
(ただし、P5(6) 消費税及び地方消費税の項目は除く)
  - 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「△」 負数  
「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係  
「皆増」 対象数値が0から増加したもの  
「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
  - 県平均の値は、総務省『令和2年度地方公営企業年鑑（個表：公共下水道）』の数値を基に作成した。

## 令和3年度宗像市下水道事業会計決算審査

### 第1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
  - (1) 事業報告書
  - (2) 収益費用明細書
  - (3) 資本的収支明細書
  - (4) 固定資産明細書
  - (5) 企業債明細書

### 第2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

### 第3 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年8月10日まで

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

## 1 予算決算の概況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益(以下「総収益」という。)の予算額 2,990,419,000 円に対し、消費税込決算額が 3,014,420,043 円で収入率 100.8%、下水道事業費用(以下「総費用」という。)の予算額 2,566,594,000 円に対し、消費税込決算額が 2,495,115,713 円で執行率 97.2%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 519,304,330 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,857,232,965 円に対する総費用の決算額は 2,369,843,824 円で、収支差引額の 487,389,141 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	2,990,419,000	3,014,420,043	2,857,232,965	24,001,043	100.8
	営業収益	1,748,574,000	1,772,634,431	1,618,413,621	24,060,431	101.4
	営業外収益	1,241,842,000	1,241,784,355	1,238,818,201	△57,645	100.0
	特別利益	3,000	1,257	1,143	△1,743	41.9
区分	科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A) - (B)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,566,594,000	2,495,115,713	2,369,843,824	71,478,287	97.2
	営業費用	2,366,585,375	2,308,459,173	2,236,605,011	58,126,202	97.5
	営業外費用	195,251,000	186,284,875	132,867,148	8,966,125	95.4
	特別損失	1,520,558	371,665	371,665	1,148,893	24.4
	予備費	3,237,067	0	0	3,237,067	0
収支差引額		423,825,000	519,304,330	487,389,141	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 120.6%であり、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率(b)/(a)
経常収益 (A)	2,849,527,832	2,857,231,822	7,703,990	100.3
経常費用 (B)	2,401,413,644	2,369,472,159	△31,941,485	98.7
経常損益(A)-(B)	448,114,188	487,759,663	39,645,475	—
経常収支比率(A)/(B)	118.7	120.6	1.9	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,770,977	2,725,801	2,674,539	2,849,528	2,857,232
経常費用	2,305,301	2,237,064	2,226,562	2,401,414	2,369,472

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 812,244,000 円に対し、消費税込決算額 627,851,400 円で収入率 77.3%、支出は予算額 1,810,782,000 円に対し、消費税込決算額 1,622,271,878 円で執行率は 89.6%であり、994,420,478 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金 542,647,758 円、当年度分消費税資本的収支調整額 31,915,189 円、過年度分損益勘定留保資金 392,957,506 円、当年度分損益勘定留保資金 26,900,025 円によって補てんしている。(p.16 表「補てん財源の状況」)

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消費税抜			
収入	資本的収入	812,244,000	627,851,400	627,851,400	△184,392,600	77.3	
	企業債	403,000,000	308,300,000	308,300,000	△94,700,000	76.5	
	補助金	384,186,000	295,975,000	295,975,000	△88,211,000	77.0	
	負担金	23,685,000	22,965,000	22,965,000	△720,000	97.0	
	寄附金	1,000	0	0	△1,000	0	
	貸付金 回収	1,371,000	611,400	611,400	△759,600	44.6	
	固定資産 売却代金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜			
支出	資本的支出	1,810,782,000	1,622,271,878	1,562,528,483	168,298,000	20,212,122	89.6
	建設費 改良費	876,789,006	694,210,420	634,467,025	168,298,000	14,280,586	79.2
	企業債 償還	928,063,000	928,061,458	928,061,458	0	1,542	100.0
	水洗 貸付事業費	3,800,000	0	0	0	3,800,000	0
	予備費	2,129,994	0	0	0	2,129,994	0
収支差引額		△998,538,000	△994,420,478	△934,677,083	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 9,008,149,768 円で、年度中に処理場改築・更新工事等に充てるための企業債を 308,300,000 円発行し、928,061,458 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 8,388,388,310 円である。また、この企業債に対する令和 3 年度の支払利息は 124,371,075 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
未償還残高	9,696,897	9,093,730	8,629,677	9,008,150	8,388,388



支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
支 払 利 息	196,054	175,591	156,062	139,954	124,371
元 金 償 還 高	969,751	960,067	966,554	974,948	928,061

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的収入に 608,923,000 円、資本的収入に 22,965,000 円の合計 631,888,000 円である。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収 益 的 収 入	557,219	550,461	526,239	596,940	608,923
資 本 的 収 入	41,243	37,976	35,917	29,568	22,965
計	598,462	588,437	562,156	626,508	631,888

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 266,100,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の納付税額は 59,836,000 円である。計算については、個別対応方式から一括比例配分方式に変更しており、納付税額は消費税額 46,691,600 円及び地方消費税額 13,144,400 円の合計額である。

## 2 経営状況

### (1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 20 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,857,232,965 円に対し、総費用 2,369,843,824 円で、差引 487,389,141 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 55,258,617 円 (10.2%) 減少している。

総収益は主に長期前受金戻入、その他特別利益が減少したことにより 89,267,280 円 (3.0%) 減少、総費用は主に減価償却費及び支払利息が減少したことにより 34,008,663 円 (1.4%) 減少している。

経常損益は 487,759,663 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 618,191,390 円の損失 (営業収支比率 72.4%)、営業外収支が 1,105,951,053 円の利益 (営業外収支比率 932.4%) である。

また、減価償却費は営業費用に位置づけられるが、長期前受金戻入が営業外収益に位置づけられるため、営業収支で赤字が出る原因となっている。

### ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,537,418,401 円 (構成比率 53.8%) である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 20 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.9% で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇、過年度分が 83.6% で 2.0 ポイント上昇、現年度分と過年度分を合計した収納率が 96.4% で 0.1 ポイント上昇している。

また、平成 28 年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、689,557 円 (384 件・118 人) の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	63,976,460	53,493,916	689,557	10,482,544	83.6
現 年 度 分	1,691,160,211	1,638,206,751	0	52,953,460	96.9
計	1,755,136,671	1,691,700,667	689,557	63,436,004	96.4

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額

(単位：％・円)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収 納 率	過 年 度 分	76.3	83.2	82.2	81.6	83.6
	現 年 度 分	97.1	97.0	96.9	96.8	96.9
	計	96.4	96.5	96.4	96.3	96.4
不納欠損額		5,117,140	3,669,463	1,274,455	1,489,228	689,557

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため、雨水の処理経費は従来から全額公費で負担しているが、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから、一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

汚水処理費回収率が 100.9%、資本費回収率は 101.9%で、汚水処理費回収率が 1.8 ポイント、資本費回収率が 3.7 ポイントといずれも上昇し、当年度は下水道使用料の収入が汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を上回っている。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費

(単位：千円・％)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度
下 水 道 使 用 料	A	1,523,069	1,537,418
汚 水 処 理 費	B	1,146,163	1,117,660
維 持 管 理 費	C	789,385	793,853
資 本 費	D	356,778	323,807
分 流 式 下 水 道 等 に 要 す る 経 費	E	390,047	405,685
過不足分	A - (B + E)	△13,141	14,073
汚水処理費回収率	A / (B + E)	99.1	100.9
資本費回収率	(A - C) / (D + E)	98.2	101.9

※下水道使用料は、現年度分（消費税抜き）

イ 総費用

営業費用は 2,236,605,011 円（構成比率 94.4%）で、その主なものは減価償却費 1,366,816,862 円（構成比率 57.7%）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収業務等に対する委託料 293,105,857 円（構成比率 12.4%）である。

営業外費用は 132,867,148 円（構成比率 5.6%）で、その主なものは企業債に係る支払利息 124,371,075 円（構成比率 5.2%）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率 (単位：円・%)

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率	
営 業 費 用	職 員 給 与 費	74,161,938	3.1	70,418,897	3.0	△3,743,041	95.0
	動 力 ・ 薬 品 費	166,158,687	6.9	174,053,970	7.3	7,895,283	104.8
	減 価 償 却 費	1,395,746,902	58.1	1,366,816,862	57.7	△28,930,040	97.9
	修 繕 費 (工事請負費含む)	242,617,786	10.1	246,197,268	10.4	3,579,482	101.5
	委 託 料	291,454,815	12.1	293,105,857	12.4	1,651,042	100.6
	そ の 他	83,845,568	3.5	86,012,157	3.6	2,166,589	102.6
	計	2,253,985,696	93.8	2,236,605,011	94.4	△17,380,685	99.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息	139,953,540	5.8	124,371,075	5.2	△15,582,465	88.9
	そ の 他	7,474,408	0.3	8,496,073	0.4	1,021,665	113.7
	計	147,427,948	6.1	132,867,148	5.6	△14,560,800	90.1
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	1,036,843	0.0	371,665	0.0	△665,178	35.8
	その他特別損失	1,402,000	0.1	0	0	△1,402,000	皆減
	計	2,438,843	0.1	371,665	0.0	△2,067,178	15.2
合 計	2,403,852,487	100.0	2,369,843,824	100.0	△34,008,663	98.6	

汚水等処理費に占める維持管理費の割合は 50.8%で、資本費は 49.2%であり、そのうち減価償却費等が 42.0%を占めている。

汚水等処理費とその内訳の推移は、次表のとおりである。

汚水等処理費とその内訳 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
汚水等処理費	1,614,277	100.0	1,735,676	100.0	1,727,177	100.0
維持管理費	791,787	49.0	865,713	49.9	876,627	50.8
資 本 費	822,490	51.0	869,963	50.1	850,550	49.2
減価償却費等	666,428	41.3	730,009	42.1	726,180	42.0
企業債利息	156,062	9.7	139,954	8.1	124,370	7.2

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費 (単位：千円・%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
令和元年度	維持管理費	713,832	90.2	31,119	3.9	46,836	5.9	791,787	100.0
	資 本 費	339,630	41.3	41,507	5.0	441,353	53.7	822,490	100.0
	計	1,053,462	65.3	72,626	4.5	488,189	30.2	1,614,277	100.0
令和2年度	維持管理費	789,385	91.2	32,313	3.7	44,015	5.1	865,713	100.0
	資 本 費	356,778	41.0	40,224	4.6	472,961	54.4	869,963	100.0
	計	1,146,163	66.0	72,537	4.2	516,976	29.8	1,735,676	100.0
令和3年度	維持管理費	793,853	90.6	36,067	4.1	46,707	5.3	876,627	100.0
	資 本 費	323,807	38.1	39,802	4.7	486,941	57.3	850,550	100.0
	計	1,117,660	64.7	75,869	4.4	533,648	30.9	1,727,177	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

#### ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間  
有収水量で除したものは 162.3 円で、前年度と比較して 2.1 円減少している。

また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したものは、163.8 円で前年度と  
比較して 0.8 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率は 100.9%で、前年度と比較し  
て 1.8 ポイント上昇し、処理原価は使用料により回収できている。

1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価と使用料単価

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
処理原価 (A)	155.5	153.5	156.6	164.4	162.3
維持管理費	71.0	73.8	79.2	84.5	84.6
資本費	84.5	79.7	77.4	79.9	77.7
支払利息	19.1	17.1	15.2	13.2	11.8
減価償却費	65.4	62.6	62.1	66.7	65.9
使用料単価 (B)	163.5	163.8	164.0	163.0	163.8
処理原価回収率 (B)/(A)	105.1	106.7	104.7	99.1	100.9

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

#### エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して減少しているが、その主な要因は不明  
水量の減少によるものと考えられる。(p.12 表「下水の処理状況及び降水量」)

また、一日最大処理水量と一日平均処理水量は前年度と比較して減少しており、負荷率  
は 59.5%で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

施設利用率は 89.6%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下しており、一日平均処理水  
量に対しては処理能力が上回っている。

最大稼働率は前年度と比較して 1.9 ポイント低下した結果、150.6%となり、特定の  
日における処理水量が処理能力を大きく上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

## 業務量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処 理 能 力	32,500	32,500	32,500	33,778	33,778
一 日 最 大 処 理 水 量	45,641	48,490	47,526	51,512	50,868
一 日 平 均 処 理 水 量	29,003	28,560	29,165	30,370	30,254

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

## 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施 設 利 用 率	89.2	87.9	89.7	89.9	89.6
負 荷 率	63.5	58.9	61.4	59.0	59.5
最 大 稼 働 率	140.4	149.2	146.2	152.5	150.6

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

## 水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一人一日最大処理水量	493	524	511	540	534
一人一日平均処理水量	313	309	314	318	317
一人一日平均有収水量	265	267	265	268	270

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 11,042,700 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して 0.4%減少している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,388,145 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 0.4%増加している。その結果、有収率は 85.0%であり、前年度と比較して 0.7ポイント上昇している。また、降水量は 1,670.5mm で、前年度と比較して 8.0%減少している。

不明水量は 1,654,555 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 4.8%減少している。不明水の要因は、汚水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m<sup>3</sup>・%・県平均千m<sup>3</sup>)

区 分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		県平均 (令和2年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	10,674,504	11,084,714	103.8	11,042,700	99.6	4,313
有 収 水 量 (B)	9,007,446	9,346,147	103.8	9,388,145	100.4	3,620
不明水量 (A)-(B)	1,667,058	1,738,567	104.3	1,654,555	95.2	693
有 収 率 (B)/(A)	84.4	84.3	△0.1	85.0	0.7	83.9
降 水 量(単位：mm)	1,651.0	1,816.0	110.0	1,670.5	92.0	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。



保存工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
緑町地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=15 箇所 公共柵取替工 N=53 箇所	11,223,300
宗像終末処理場第2系統1, 2系列 No.1 送風機設備改良工事	オイルクーラー N=1 式 既設電気盤改造 N=1 式 試運転・調整 N=1 式	19,800,000
宗像終末処理場第2系統4系列 水中エアレータ分解整備	水中エアレータ N=16 台	40,700,000
深田1号マンホールポンプ場外 ポンプ分解整備	深田1号マンホールポンプ場 N=2 台 深田2号マンホールポンプ場 N=2 台 池田1号マンホールポンプ場 N=2 台 玄海ニュータウンマンホールポンプ場 N=2 台 中の尾マンホールポンプ場 N=2 台	10,406,000
ひかりヶ丘地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=30 箇所 公共柵取替工 N=25 箇所	10,499,500
自由ヶ丘5丁目地区 汚水管渠浸入水防止工事	工事延長 L=197.9m 管更生φ250 L=192.5m	14,718,000

カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は70,418,897円で、損益勘定所属職員が減少し、前年度の74,161,938円と比較して、3,743,041円減少している。

これにより、職員給与費は前年度と比較して5.0%減少(p.8表「総費用に占める主な費用とその構成比率」)し、総費用に占める割合は前年度と比較して0.1%ポイント低下し、下水道使用料に対する割合は前年度と比較して0.3ポイント低下している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	県平均 (令和2年度)
職員給与費 (千円)	58,216	74,162	70,419	48,120
総費用に占める割合 (%)	2.6	3.1	3.0	4.1
下水道使用料に対する割合 (%)	3.9	4.9	4.6	7.7
職員一人当たり処理水量 (千m <sup>3</sup> )	1,779.1	1,385.6	1,380.3	648.5
職員一人当たり営業収益 (千円)	258,468	200,056	202,302	105,022
職員一人当たり処理人口 (人)	15,500	11,921	11,917	5,718

※職員とは 損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、処理場改築・更新工事等に充てるために借り入れた企業債の利息である。当年度の支払利息は124,371,075円である。

また、総費用に占める割合は5.2%、経常収益に対する割合は4.4%である。

借入金の未償還残高8,388,388,310円に占める高金利（支払金利4%以上）の企業債の割合は0.6%で、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

なお、当年度は、公的資金補償金免除繰上償還がなく、企業債の借換えは行われていない。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	県平均 (令和2年度)
支払利息	156,062	139,954	124,371	△15,583	128,377
総費用に占める割合	7.0	5.8	5.2	△0.6	10.9
経常収益に対する割合	5.8	4.9	4.4	△0.5	9.9

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金542,647,758円は、資本金に組み入れられている。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益487,389,141円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

## 利益剰余金及び資本剰余金の増減

(単位：円)

区 分		令和2年度末 残高 (剰余金処分後)	令和3年度 発生高(増)	令和3年度 処分額(減)	令和3年度末 残高
利 益 剰 余 金		542,647,758	487,389,141	542,647,758	487,389,141
内 訳	減 債 積 立 金	542,647,758	0	542,647,758	0
	未処分利益剰余金	0	487,389,141	0	487,389,141
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0
資 本 剰 余 金		1,150,049,647	343,000	0	1,150,392,647
内 訳	国 庫 補 助 金	449,545,823	0	0	449,545,823
	県 費 補 助 金	1,440,292	0	0	1,440,292
	他 会 計 負 担 金	125,022,046	343,000	0	125,365,046
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0	33,731,604
	受贈財産評価額	540,309,882	0	0	540,309,882

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 487,389,141 円で、前年度と比較して 10.2%減少しているが、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

また、下水道使用料収入は汚水処理費等全体の 100.9%である。

## (2) 財政状態

財政状態は、p.22 別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の推移は次表のとおりである。

## ア 資 産

総資産は 35,260,678,179 円で、前年度と比較して 700,669,141 円減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、建設仮勘定(1,297,811,338 円減)、流動資産のうち、未収金(286,648,347 円減)である。

## イ 負債・資本

当年度末の総負債は 22,798,962,509 円で、前年度と比較して 1,188,401,282 円(5.0%)減少している。一方、当年度末の総資本は 12,461,715,670 円で、資本金が 542,647,758 円増加、剰余金が 54,915,617 円減少した結果、前年度と比較して 487,732,141 円増加している。

## 財務分析

(単位：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	県平均 (令和2年度)
流 動 比 率	138.2	148.1	174.3	99.2
自己資本構成比率	73.3	73.4	75.5	56.7
固 定 比 率	129.1	127.9	124.6	169.3

p.4 表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で994,420,478円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

## 補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	542,647,758	542,647,758	0
過 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 額 資 本 的 収 支 調 整 額	31,915,189	31,915,189	0
引 継 金	0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,096,339,603	392,957,506	703,382,097
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	672,940,127	26,900,025	646,040,102
当 年 度 末 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要 )	487,389,141	0	487,389,141
計	2,831,231,818	994,420,478	1,836,811,340

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
過 年 度 分	554,427,690	664,276,479	773,578,266	922,871,908	1,096,339,603
当年度発生額	643,792,875	624,271,151	613,186,924	676,768,680	672,940,127
計	1,198,220,565	1,288,547,630	1,386,765,190	1,599,640,588	1,769,279,730
補てん使用額	533,944,086	514,969,364	463,893,282	503,300,985	419,857,531
差 引	664,276,479	773,578,266	922,871,908	1,096,339,603	1,349,422,199

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 876,789,006 円に対して、決算額 694,210,420 円で執行率は 79.2%となっている。翌年度繰越額は 168,298,000 円、不用額は 14,280,586 円である。

主な建設工事は、宗像終末処理場建設工事その 28、宗像終末処理場電気設備工事その 19、宗像終末処理場水処理設備工事その 12 である。

污水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、2.2 km増加している。

污水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
管 渠 延 長	578.4	580.3	582.5	605.5	607.7
処理区域面積	2,606	2,613	2,621	2,694	2,699

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
高六第2・第3マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=4 台 動力制御盤 N=2 面	18,084,000
城山峠マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2 台 動力制御盤 N=1 面	11,000,000
宗像終末処理場建設工事その28	分配槽、水処理上屋、汚泥濃縮棟、 汚泥ホッパー棟	120,800,000
宗像終末処理場建設工事その29	水処理上屋（電気室・ファン室）、 汚泥処理棟	63,160,000
宗像終末処理場電気設備工事その19	初沈汚泥掻寄機操作盤、動力制御 盤、低圧引込盤	165,000,000
宗像終末処理場水処理設備工事その12	初沈掻き寄せ機、急速ろ過器、脱 臭設備	139,200,000

## 意見

当年度の収益的収支決算は、総収益が 2,857,233 千円で、前年度と比較して 89,267 千円(3.0%)減少している。総収益の内訳は、営業収益が 1,618,414 千円、営業外収益が 1,238,818 千円、特別利益が 1 千円である。また、総費用は 2,369,844 千円で、前年度と比較して 34,009 千円(1.4%)減少している。総費用の内訳は、営業費用が 2,236,605 千円、営業外費用が 132,867 千円、特別損失が 372 千円である。

総収益と総費用の差引 487,389 千円が純利益で、黒字を維持している。

総収支比率(総費用に対する総収益の割合)は 120.6%、経常収支比率は 120.6%であり、良好な経営結果であったと考えられる。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率(使用料単価を処理原価で除したもの)は 100.9%で、使用料により処理原価を回収することができている。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が 96.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇し、過年度分の収納率は 83.6%で、前年度と比較して 2.0 ポイント上昇している。収入の確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、前年度と比較して、年間処理水量が減少し、有収水量が増加したことにより、有収率が 0.7 ポイント上昇している。これは、前年度より降水量が減少したことによる不明水量の減少によるものと考えられる。不明水量の増加は、処理場に対する負荷や処理費用にも影響するため、止水工事等の対策を行うなど、引き続き不明水量の削減に積極的に取り組まれたい。

平成 28 年 9 月に稼働を開始した消化ガス発電については、環境負荷を低減するとともに、電力使用料を削減することで経営の改善にも貢献している。

下水道は市民生活に必要な不可欠な重要な施設である。今後も下水道事業を安定的に提供していくため、施設の老朽化を見据えた計画的な施設整備や、漁業集落排水処理施設事業を含めた、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。





## 審 査 資 料

別表(1) 比較損益計算書	.....	20
別表(2) 比較貸借対照表	.....	22
別表(3) 資本的収支の状況	.....	24
別表(4) 事業の概要	.....	24
別表(5) 経営分析比率表	.....	25

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
下水道事業収益 (ア)	2,676,053,999	100.0	2,946,500,245	100.0	110.1	2,857,232,965	100.0	97.0	△ 89,267,280
営業収益 (イ)	1,550,809,087	58.0	1,600,451,090	54.3	103.2	1,618,413,621	56.6	101.1	17,962,531
下水道使用料	1,477,246,760	55.2	1,523,068,630	51.7	103.1	1,537,418,401	53.8	100.9	14,349,771
他会計負担金	72,625,427	2.7	72,537,000	2.5	99.9	75,885,000	2.7	104.6	3,348,000
受託事業収益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
その他営業収益	936,900	0.0	4,845,460	0.2	517.2	5,110,220	0.2	105.5	264,760
営業外収益 (ウ)	1,123,730,022	42.0	1,249,076,742	42.4	111.2	1,238,818,201	43.4	99.2	△ 10,258,541
受取利息及び配当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
他会計負担金	453,613,279	17.0	524,403,000	17.8	115.6	533,038,000	18.7	101.6	8,635,000
他会計補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
国県補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
長期前受金戻入	665,526,614	24.9	718,978,222	24.4	108.0	695,533,811	24.3	96.7	△ 23,444,411
雑収益	4,590,129	0.2	5,695,520	0.2	124.1	10,246,390	0.4	179.9	4,550,870
特別利益 (エ)	1,514,890	0.1	96,972,413	3.3	6,401.3	1,143	0.0	0.0	△ 96,971,270
固定資産売却益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正益	70,690	0.0	812,528	0.0	1,149.4	1,143	0.0	0.1	△ 811,385
その他特別利益	1,444,200	0.1	96,159,885	3.3	6,658.3	0	0	皆減	△ 96,159,885

下水道事業費用	(オ)	2,228,104,423	100.0	2,403,852,487	100.0	107.9	2,369,843,824	100.0	98.6	△ 34,008,663
営業費用	(カ)	2,064,300,813	92.6	2,253,985,696	93.8	109.2	2,236,605,011	94.4	99.2	△ 17,380,685
管渠費		214,278,056	9.6	184,286,110	7.7	86.0	175,518,337	7.4	95.2	△ 8,767,773
ポンプ場費		46,311,026	2.1	47,944,402	2.0	103.5	53,499,121	2.3	111.6	5,554,719
処理場費		402,953,213	18.1	432,804,320	18.0	107.4	454,140,002	19.2	104.9	21,335,682
受託事業費		0	0	0	0	-	0	0	-	0
普及指導費		68,620	0.0	38,230	0.0	55.7	25,500	0.0	66.7	△ 12,730
業務費		82,264,659	3.7	77,233,479	3.2	93.9	76,237,947	3.2	98.7	△ 995,532
総係費		39,711,701	1.8	46,298,753	1.9	116.6	44,520,309	1.9	96.2	△ 1,778,444
漁業集落排水処理施設事業費				69,633,500	2.9	皆増	64,189,857	2.7	92.2	△ 5,443,643
減価償却費		1,278,143,664	57.4	1,395,746,902	58.1	109.2	1,366,816,862	57.7	97.9	△ 28,930,040
資産減耗費		569,874	0.0	0	0	皆減	1,657,076	0.1	皆増	1,657,076
その他営業費用		0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業外費用	(キ)	162,261,417	7.3	147,427,948	6.1	90.9	132,867,148	5.6	90.1	△ 14,560,800
支払利息		156,061,740	7.0	139,953,540	5.8	89.7	124,371,075	5.2	88.9	△ 15,582,465
雑支出		6,199,677	0.3	7,474,408	0.3	120.6	8,496,073	0.4	113.7	1,021,665
特別損失	(ク)	1,542,193	0.1	2,438,843	0.1	158.1	371,665	0.0	15.2	△ 2,067,178
固定資産売却損		0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正損		1,542,193	0.1	1,036,843	0.0	67.2	371,665	0.0	35.8	△ 665,178
その他特別損失		0	0	1,402,000	0.1	皆増	0	0	皆減	△ 1,402,000
営業利益	(イ)-(カ)	△ 513,491,726		△ 653,534,606		127.3	△ 618,191,390		94.6	35,343,216
経常利益										
((イ)+(ウ))- ((カ)+(キ))		447,976,879		448,114,188		100.0	487,759,663		108.8	39,645,475
当年度純利益	(ア)-(オ)	447,949,576		542,647,758		121.1	487,389,141		89.8	△ 55,258,617

別表(2)

## 比較貸借

借 方										
科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	
固 定 資 産	32,164,696,651	94.6	33,773,657,758	93.9	105.0	33,190,365,445	94.1	98.3	△ 583,292,313	
有 形 固 定 資 産	32,163,527,951	94.6	33,772,739,017	93.9	105.0	33,190,157,661	94.1	98.3	△ 582,581,356	
土 地	1,546,451,274	4.5	1,575,363,417	4.4	101.9	1,575,678,841	4.5	100.0	315,424	
建 物	1,982,495,128	5.8	2,030,296,990	5.6	102.4	1,967,790,971	5.6	96.9	△ 62,506,019	
構 築 物	24,344,768,227	71.6	24,548,623,098	68.3	100.8	24,655,293,393	69.9	100.4	106,670,295	
機 械 及 び 置 装	3,745,828,747	11.0	4,134,805,477	11.5	110.4	4,805,984,551	13.6	116.2	671,179,074	
車 両 運 搬 具	1,447,053	0.0	1,046,507	0.0	72.3	789,839	0.0	75.5	△ 256,668	
工 具 器 具 及 び 備 品	5,622,951	0.0	5,389,369	0.0	95.8	5,217,245	0.0	96.8	△ 172,124	
建 設 仮 勘 定	536,914,571	1.6	1,477,214,159	4.1	275.1	179,402,821	0.5	12.1	△ 1,297,811,338	
無 形 固 定 資 産	199,500	0.0	99,941	0.0	50.1	384	0.0	0.4	△ 99,557	
地 上 権	113,226	0.0	56,612	0.0	50.0	0	0	0	△ 56,612	
施 設 利 用 権	86,274	0.0	43,329	0.0	50.2	384	0.0	0.9	△ 42,945	
投 資 そ の 他 の 資 産	969,200	0.0	818,800	0.0	84.5	207,400	0.0	25.3	△ 611,400	
水 洗 化 工 事 資 金 貸 付 金	969,200	0.0	818,800	0.0	84.5	207,400	0.0	25.3	△ 611,400	
流 動 資 産	1,829,633,734	5.4	2,187,689,562	6.1	119.6	2,070,312,734	5.9	94.6	△ 117,376,828	
現 金 ・ 預 金	1,063,181,832	3.1	1,162,450,233	3.2	109.3	1,331,721,752	3.8	114.6	169,271,519	
未 収 金	766,401,902	2.3	1,025,189,329	2.9	133.8	738,540,982	2.1	72.0	△ 286,648,347	
貯 蔵 品	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
前 払 金	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
釣 準 備 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0	
資 産 合 計	33,994,330,385	100.0	35,961,347,320	100.0	105.8	35,260,678,179	100.0	98.1	△ 700,669,141	

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方										
科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度			令 和 3 年 度				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	
負 債	22,778,407,122	67.0	23,987,363,791	66.7	105.3	22,798,962,509	64.7	95.0	△ 1,188,401,282	
固 定 負 債	7,764,370,785	22.8	8,080,088,310	22.5	104.1	7,434,211,744	21.1	92.0	△ 645,876,566	
企 業 債	7,684,109,785	22.6	8,080,088,310	22.5	105.2	7,434,211,744	21.1	92.0	△ 645,876,566	
退 職 給 付 引 当 金	80,261,000	0.2	0	0	皆 減	0	0	-	0	
そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
流 動 負 債	1,324,117,996	3.9	1,476,763,659	4.1	111.5	1,187,677,960	3.4	80.4	△ 289,085,699	
企 業 債	945,566,746	2.8	928,061,458	2.6	98.1	954,176,566	2.7	102.8	26,115,108	
他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
未 払 金	370,443,199	1.1	539,467,880	1.5	145.6	223,805,961	0.6	41.5	△ 315,661,919	
引 当 金	7,406,000	0.0	8,581,000	0.0	115.9	8,488,000	0.0	98.9	△ 93,000	
預 り 金	202,051	0.0	153,321	0.0	75.9	707,433	0.0	461.4	554,112	
そ の 他 流 動 負 債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0	
繰 延 収 益	13,689,918,341	40.3	14,430,511,822	40.1	105.4	14,177,072,805	40.2	98.2	△ 253,439,017	
長 期 前 受 金	28,710,329,192	84.5	30,116,659,895	83.7	104.9	30,498,887,629	86.5	101.3	382,227,734	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 15,020,410,851	△ 44.2	△ 15,686,148,073	△ 43.6	104.4	△ 16,321,814,824	△ 46.3	104.1	△ 635,666,751	
資 本	11,215,923,263	33.0	11,973,983,529	33.3	106.8	12,461,715,670	35.3	104.1	487,732,141	
資 本 金	9,626,217,040	28.3	10,281,286,124	28.6	106.8	10,823,933,882	30.7	105.3	542,647,758	
資 本 金	9,626,217,040	28.3	10,281,286,124	28.6	106.8	10,823,933,882	30.7	105.3	542,647,758	
剰 余 金	1,589,706,223	4.7	1,692,697,405	4.7	106.5	1,637,781,788	4.6	96.8	△ 54,915,617	
資 本 剰 余 金	1,141,756,647	3.4	1,150,049,647	3.2	100.7	1,150,392,647	3.3	100.0	343,000	
利 益 剰 余 金	447,949,576	1.3	542,647,758	1.5	121.1	487,389,141	1.4	89.8	△ 55,258,617	
負 債 ・ 資 本 合 計	33,994,330,385	100.0	35,961,347,320	100.0	105.8	35,260,678,179	100.0	98.1	△ 700,669,141	

別表(3)

## 資本的収支の状況

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企 業 債	502,500,000	699,300,000	308,300,000
補 助 金	407,406,000	619,716,000	295,975,000
負 担 金	35,917,294	29,568,000	22,965,000
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	243,100	606,400	611,400
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
資 本 的 収 入 合 計 ①	946,066,394	1,349,190,400	627,851,400
建 設 改 良 費	913,020,494	1,272,191,497	634,467,025
企 業 債 償 還 金	966,553,625	974,948,062	928,061,458
水 洗 化 貸 付 事 業 費	1,134,000	456,000	0
資 本 的 支 出 合 計 ②	1,880,708,119	2,247,595,559	1,562,528,483
差 引 収 支 ( ① - ② )	△ 934,641,725	△ 898,405,159	△ 934,677,083

別表(4)

## 事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行 政 区 域 内 人 口(人)	96,900	96,990	96,931
処 理 区 域 内 人 口(人)	93,992	96,377	96,324
水 洗 化 人 口(人)	92,999	95,369	95,337
普 及 率(%)	97.0	99.4	99.4
水 洗 化 率(%)	98.9	99.0	99.0
年 度 末 処 理 戸 数(戸)	41,318	42,916	43,336
処 理 区 域 面 積(ha)	2,621	2,694	2,699
処 理 能 力(m <sup>3</sup> /日)	32,500	33,778	33,778
年 間 処 理 水 量(m <sup>3</sup> )	10,674,504	11,084,714	11,042,700
年 間 有 収 水 量(m <sup>3</sup> )	9,007,446	9,346,147	9,388,145
有 収 率(%)	84.4	84.3	85.0
一 日 最 大 処 理 水 量(m <sup>3</sup> )	47,526	51,512	50,868
一 日 平 均 処 理 水 量(m <sup>3</sup> )	29,165	30,370	30,254
施 設 利 用 率(%)	89.7	89.9	89.6
負 荷 率(%)	61.4	59.0	59.5
最 大 稼 働 率(%)	146.2	152.5	150.6
全 職 員 数(人)	11	15	14



經營指標		算式	基礎金額
資 產 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{33,190,365,445}{35,260,678,179}$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{7,434,211,744}{35,260,678,179}$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{26,638,788,475}{35,260,678,179}$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,190,365,445}{34,073,000,219}$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{33,190,365,445}{26,638,788,475}$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,070,312,734}{1,187,677,960}$
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,070,262,734}{1,187,677,960}$
	現金比率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,331,721,752}{1,187,677,960}$
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{1,618,413,621}{26,521,641,913}$
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,618,413,621}{33,482,011,602}$
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,366,816,862}{32,801,893,245}$
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,618,413,621}{2,129,001,148}$
	未収金回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{1,618,413,621}{881,865,156}$



比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (令和2年度)	説 明
令和2年度	令和3年度		
%	%	%	
93.9	94.1	96.0	総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。
%	%	%	
22.5	21.1	39.3	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。
%	%	%	
73.4	75.5	56.7	総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
%	%	%	
97.9	97.4	100.0	100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。
%	%	%	
127.9	124.6	169.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。
%	%	%	
148.1	174.3	99.2	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
%	%	%	
148.1	174.3	93.3	流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。
%	%	%	
78.7	112.1	62.0	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回	回	回	
0.06	0.06	0.06	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
回	回	回	
0.05	0.05	0.04	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
%	%	%	
4.35	4.17	3.30	償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。
回	回	回	
0.80	0.76	0.98	流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
回	回	回	
1.79	1.84	3.04	未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

経営指標		算式	基礎金額
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{487,759,663}{35,611,012,750}$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益(事業収益)}}{\text{総費用(事業費用)}} \times 100$	$\frac{2,857,232,965}{2,369,843,824}$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,618,413,621}{2,236,605,011}$
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計負担金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{124,371,075}{8,388,388,310}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{928,061,458}{1,366,816,862}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{928,061,458}{1,537,418,401}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{124,371,075}{1,537,418,401}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,052,432,533}{1,537,418,401}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,618,413,621}{8}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{33,190,157,661}{12}$
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{70,418,897}{1,537,418,401}$	
経営 比率	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{95,337}{8}$
	職員一人当たり処理水量	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{11,042,700}{8}$
	処理水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年度日数}} \times 1万$	$\frac{8}{25,721}$

比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (令和2年度)	説 明
令和2年度	令和3年度		
% 1.28	% 1.37	% 0.64	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
% 122.6	% 120.6	% 111.9	総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
% 71.0	% 72.4	% 67.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
% 1.6	% 1.5	% 1.5	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
% 69.9	% 67.9	% 80.0	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
% 64.0	% 60.4	% 80.8	料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
% 9.2	% 8.1	% 20.6	料金収入に対する企業債利息の割合であり、比率は低い方がよい。
% 73.2	% 68.5	% 101.4	料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
千円 200,056	千円 202,302	千円 105,022	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
千円 2,814,395	千円 2,765,846	千円 1,811,998	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
% 4.9	% 4.6	% 7.7	料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。
人 11,921	人 11,917	人 5,718	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
m <sup>3</sup> 1,385,589	m <sup>3</sup> 1,380,338	m <sup>3</sup> 648,546	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。
人 3.1	人 3.1	人 6.7	再任用職員及び会計年度任用職員は除く。